

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア 事業数

令和2年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用30事業、法非適用14事業）で、前年度と同数となっている。事業数のうち1事業（南三陸町の公共下水道）は想定企業会計である。

供用を開始している事業は、公共下水道が28事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

仙台市が平成2年度から、名取市が平成15年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度（特定公共下水道は昭和43年度）から、石巻市、塩竈市、気仙沼市、角田市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、亘理町及び利府町が令和2年度からそれぞれ法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）※下線部の市町村は法適用事業である。

- ・公共下水道：28事業（前年度から1事業減）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町

- ・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

- ・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は188万6,161人で、前年度に比べ2,652人（0.1%）増加している。

年間総処理水量は297,651千 m^3 で、前年度に比べ2,448千 m^3 （0.8%）減少している。内訳は、汚水分が281,100千 m^3 で、前年度に比べ2,093千 m^3 （0.7%）減少、雨水分は16,552千 m^3 で、前年度に比べ356千 m^3 （2.1%）減少している。また、年間有収水量は248,601千 m^3 で、前年度に比べ1,789千 m^3 （0.7%）減少しており、汚水処理水量に対する有収率は88.4%で、前年度と同数となっている。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は172万2,918人で、前年度に比べ52万3,780人（43.7%）増加している。また、年間総処理水量は221,567千 m^3 （うち汚水分205,015千 m^3 ）で、前年度に比べ58,603千 m^3 （36.0%）増加しており、年間有収水量は175,707千 m^3 で、前年度に比べ51,428千 m^3 （41.4%）増加して

いる。

なお、公共下水道事業における有収率は85.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に55,887千m³で、前年度に比べ4,895千m³(8.1%)減少している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は6万5,988人で、前年度に比べ5万6,832人(620.7%)増加している。また、年間総処理水量は6,703千m³で、前年度に比べ4,861千m³(264.0%)増加しており、年間有収水量は5,885千m³で、前年度に比べ4,512千m³(328.8%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は87.8%で、前年度に比べ13.3ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が9万7,255人、年間総処理水量が13,495千m³(うち汚水分13,495千m³)、年間有収水量が11,122千m³、有収率が82.4%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

年 度	項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		bのうち	
							b - a	(c/a) × 100(%)	公 共	特 環
					a	b	c	(注)1	(注)2	
	供用開始事業数	44	44	44	44	43	▲1	▲2.3	28	14
(注)3	行政区域内人口(人) A	2,309,857	2,302,043	2,293,195	2,283,164	2,273,909	▲9,255	▲0.4	2,216,289	1,614,107
	現在排水区域内人口(人) B	1,858,928	1,867,689	1,871,985	1,883,509	1,886,161	2,652	0.1	1,801,463	84,698
	市街地面積(ha) C	43,624	46,825	46,937	46,963	46,984	21	0.0	26,777	19,535
	現在排水区域面積(ha) D	43,478	43,649	44,132	44,603	44,650	47	0.1	39,592	5,009
普及率	B/A (%)	80.5	81.1	81.6	82.5	82.9	0.5	-	81.3	5.2
	D/C (%)	99.7	93.2	94.0	95.0	95.0	0.1	-	147.9	25.6
	年間総処理水量(千m ³) E	295,269	301,527	294,219	300,100	297,651	▲2,448	▲0.8	232,621	9,144
うち	汚水(千m ³) F	279,660	283,663	280,899	283,192	281,100	▲2,093	▲0.7	216,069	9,144
	雨水(千m ³)	15,609	17,864	13,320	16,908	16,552	▲356	▲2.1	16,552	0
	年間有収水量(千m ³) G	248,390	245,727	250,218	250,390	248,601	▲1,789	▲0.7	184,741	7,973
	有収率 G/F (%)	88.8	86.6	89.1	88.4	88.4	0.0	-	85.5	87.2

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町)。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は659億28百万円、経常費用は611億71百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.8%となり、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

経常損益は47億57百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が12億14百万円(34.3%)増加している。

資本的支出は918億99百万円で、前年度に比べ511億66百万円(125.6%)増加している。このうち建設改良費は531億59百万円で、前年度に比べ344億33百万円(183.9%)増加しており、企業債償還金が386億87百万円で、前年度に比べ166億79百万円(75.8%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が663億34百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が254億31百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億84百万円、経常費用は1億37百万円となっており、この結果、経常収支比率は133.7%となり、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

経常損益は46百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が4百万円(9.0%)増加している。

資本的支出は1億22百万円で、前年度に比べ2億78百万円(69.5%)減少している。このうち建設改良費は1億5百万円で、前年度に比べ2億80百万円(72.8%)減少しており、企業債償還金が17百万円で、前年度に比べ2百万円(12.9%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が56百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が66百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は47億57百万円、経常費用は47億75百万円となっており、この結果、経常収支比率は99.6%となり、前年度に比べ14.9ポイント上昇している。

経常損益は18百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が1億36百万円(88.4%)減少している。

資本的支出は40億97百万円で、前年度に比べ28億21百万円(221.1%)増加している。このうち建設改良費は4億82百万円で、前年度に比べ1億1百万円(17.3%)減少しており、企業債償還金が36億14百万円で、前年度に比べ29億21百万円(421.6%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が27億53百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が13億44百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は38億53百万円で、前年度に比べ237億3百万円(86.0%)減少しており、総費用は19億61百万円で、前年度に比べ144億4百万円(88.0%)減少している。この結果、収支差引では18億93百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が92億99百万円(83.1%)減少している。

資本的収支における収入は31億57百万円で、前年度に比べ575億4百万円(94.8%)減少しており、支出は52億17百万円で、前年度に比べ642億26百万円(92.5%)減少している。この結果、収支差引では20億60百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が67億22百万円(76.5%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億67百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2億27百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が14億45百万円(86.4%)減少している。

なお、収益的収支比率は80.8%で、前年度に比べ10.7ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
現在排水区域内人口 (人)		1,133,312	1,137,096	1,149,390	1,199,138	1,722,918	523,780	43.7
年間総処理水量 (千m ³)		155,432	163,464	153,890	162,964	221,567	58,603	36.0
うち汚水 (千m ³)		139,823	145,599	140,570	146,056	205,015	58,958	40.4
うち雨水 (千m ³)		15,609	17,864	13,320	16,908	16,552	▲ 356	▲ 2.1
年間有収水量 (千m ³)		119,822	119,175	120,123	124,279	175,707	51,428	41.4
総収益 A		38,856	38,973	38,938	40,292	68,388	28,096	69.7
経常収益 B		36,684	37,651	38,088	39,642	65,928	26,286	66.3
うち使用料		18,105	18,080	18,178	18,902	25,807	6,905	36.5
総費用 C		34,033	36,544	36,545	36,819	64,401	27,582	74.9
経常費用 D		33,014	34,352	34,767	36,099	61,171	25,072	69.5
うち職員給与費		1,235	1,263	1,313	1,257	2,179	922	73.4
経常損益 B-D		3,670	3,300	3,321	3,543	4,757	1,214	34.3
純損益 A-C		4,823	2,429	2,393	3,473	3,987	514	14.8
経常収支比率 B/D		111.1	109.6	109.6	109.8	107.8	▲ 2.0	-
総収支比率 A/C		114.2	106.6	106.5	109.4	106.2	▲ 3.2	-
有収率		85.7	81.9	85.5	85.1	85.7	0.6	-

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	26,576	18,557	19,291	18,726	53,159	34,433	183.9
	企業債償還金	21,255	21,152	21,400	22,008	38,687	16,679	75.8
	うち建設改良費のためのもの	14,492	14,801	14,921	15,035	24,917	9,882	65.7
	その他	51	7	14	0	53	53	皆増
	計	47,882	39,717	40,705	40,734	91,899	51,166	125.6
同財源	内部資金	14,539	13,916	14,319	16,757	25,431	8,674	51.8
	外部資金	33,259	25,654	26,326	23,881	66,334	42,453	177.8
	企業債	13,523	13,056	14,766	15,403	24,956	9,553	62.0
	うち建設改良費のためのもの	5,776	5,647	7,621	8,224	11,938	3,714	45.2
	他会計出資金	1,138	1,174	1,232	1,005	1,730	726	72.2
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	6,906	4,446	3,939	1,738	22,378	20,640	1,187.8
	国・県補助金	10,774	6,032	6,382	5,848	10,378	4,530	77.5
	繰越事業財源 (▲)	410	92	206	277	17,193	16,916	6,112.5
計	47,799	39,570	40,645	40,638	91,765	51,127	125.8	
財源不足額	83	147	59	96	135	39	40.3	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	83	147	59	96	89	▲ 7	▲ 7.6	
実質財源不足額	0	0	0	0	46	46	皆増	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
年間総処理水量 (千m ³)		59,454	56,633	60,697	60,782	55,887	▲ 4,895	▲ 8.1		
うち汚水 (千m ³)		59,454	56,633	60,697	60,782	55,887	▲ 4,895	▲ 8.1		
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	-		
年間有収水量 (千m ³)		59,454	56,633	60,697	60,782	55,887	▲ 4,895	▲ 8.1		
総収益 A		174	176	178	179	184	4	2.5		
経常収益 B		174	176	178	179	184	4	2.5		
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0		
総費用 C		111	126	127	137	137	1	0.5		
経常費用 D		111	126	127	137	137	1	0.5		
うち職員給与費		7	7	9	10	9	▲ 1	▲ 6.8		
経常損益 B-D		62	49	51	42	46	4	9.0		
純損益 A-C		62	49	51	42	46	4	9.0		
経常収支比率 B/D		156.1	139.0	139.9	131.0	133.7	2.6	-		
総収支比率 A/C		156.1	139.0	139.9	131.0	133.7	2.6	-		
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-		

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	290	259	445	384	105	▲ 280	▲ 72.8		
	企業債償還金	4	8	12	15	17	2	12.9		
	うち建設改良費のためのもの	4	8	12	15	17	2	12.9		
	その他	0	0	0	0	0	0	-		
	計	294	267	457	399	122	▲ 278	▲ 69.5		
同財源	内部資金	10	14	181	261	66	▲ 195	▲ 74.9		
	外部資金	284	253	276	139	56	▲ 82	▲ 59.5		
	企業債	142	127	87	59	30	▲ 29	▲ 49.2		
	うち建設改良費のためのもの	142	127	87	59	30	▲ 29	▲ 49.2		
	他会計出資金	0	0	0	0	3	3	皆増		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-		
	国・県補助金	71	63	44	30	17	▲ 13	▲ 43.2		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-		
	計	294	267	457	399	122	▲ 278	▲ 69.5		
財源不足額		0	0	0	0	0	0	-		
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	-		
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	-		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
現在排水区域内人口 (人)		9,779	9,842	8,048	9,156	65,988	56,832	620.7
年間総処理水量 (千m ³)		1,876	1,975	1,686	1,842	6,703	4,861	264.0
うち汚水 (千m ³)		1,876	1,975	1,686	1,842	6,703	4,861	264.0
うち雨水 (千m ³)		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量 (千m ³)		1,415	1,454	1,297	1,372	5,885	4,512	328.8
総収益 A		975	917	848	855	4,790	3,935	460.4
経常収益 B		945	916	848	855	4,757	3,903	456.6
うち使用料		363	370	338	349	1,129	780	223.4
総費用 C		1,072	858	881	1,011	4,857	3,846	380.4
経常費用 D		1,042	857	879	1,009	4,775	3,767	373.4
うち職員給与費		7	10	10	12	142	130	1,121.1
経常損益 B-D		▲ 98	60	▲ 31	▲ 154	▲ 18	136	▲ 88.4
純損益 A-C		▲ 97	59	▲ 33	▲ 156	▲ 68	89	▲ 56.6
経常収支比率 B/D		90.6	107.0	96.5	84.7	99.6	14.9	-
総収支比率 A/C		90.9	106.8	96.3	84.5	98.6	14.1	-
有収率		75.4	73.6	76.9	74.5	87.8	13.3	-

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	142	40	675	583	482	▲ 101	▲ 17.3
	企業債償還金	655	659	661	693	3,614	2,921	421.6
	うち建設改良費のためのもの	541	559	561	593	2,524	1,931	325.9
	その他	0	0	0	0	1	1	皆増
	計	798	699	1,335	1,276	4,097	2,821	221.1
同財源	内部資金	382	375	391	427	1,344	918	215.1
	外部資金	415	324	944	849	2,753	1,904	224.1
	企業債	305	263	581	572	1,560	988	172.6
	うち建設改良費のためのもの	67	22	347	301	192	▲ 109	▲ 36.2
	他会計出資金	0	0	3	0	767	767	皆増
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	51	50	48	45	181	136	300.0
	国・県補助金	59	10	313	232	216	▲ 16	▲ 6.7
繰越事業財源 (▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	798	699	1,335	1,276	4,097	2,821	221.1	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	-
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	0	-
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		H28	H29	H30	R1	R2	b - a	(c/a)	公 共	特 環
							c	×100		
収 入	総 収 益 A	28,985	28,845	26,653	27,556	3,853	▲ 23,703	▲ 86.0	2,845	1,008
	営 業 収 益	15,164	15,253	15,524	14,254	1,959	▲ 12,295	▲ 86.3	1,646	313
	うち									
	料 金 収 入	11,952	12,081	12,078	10,637	1,746	▲ 8,891	▲ 83.6	1,434	312
	雨水処理負担金	3,151	3,103	3,380	3,564	211	▲ 3,354	▲ 94.1	211	0
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	営 業 外 収 益	13,821	13,592	11,129	13,302	1,894	▲ 11,408	▲ 85.8	1,199	695
	うち他会計繰入金	10,826	9,954	9,812	11,364	1,732	▲ 9,632	▲ 84.8	1,042	690
	支 出									
	総 費 用 B	20,932	18,525	14,776	16,365	1,961	▲ 14,404	▲ 88.0	1,508	453
営 業 費 用	11,484	11,482	9,912	10,790	1,490	▲ 9,300	▲ 86.2	1,184	307	
うち職員給与費	895	956	895	887	91	▲ 796	▲ 89.7	52	39	
営 業 外 費 用	9,448	7,043	4,864	5,575	470	▲ 5,104	▲ 91.6	324	146	
うち支払利息	4,851	4,445	3,966	3,474	414	▲ 3,060	▲ 88.1	303	110	
収 支 差 引 (A-B) C	8,053	10,320	11,877	11,191	1,893	▲ 9,299	▲ 83.1	1,337	556	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	45,778	52,418	63,040	60,661	3,157	▲ 57,504	▲ 94.8	2,754	403
	地 方 債	13,057	12,638	13,481	13,431	1,020	▲ 12,412	▲ 92.4	879	140
	他 会 計 繰 入 金	17,938	29,768	38,983	39,848	1,232	▲ 38,616	▲ 96.9	1,116	116
	工 事 負 担 金	311	368	276	339	9	▲ 331	▲ 97.4	5	3
	国・県補助金	11,655	6,918	6,861	5,921	843	▲ 5,079	▲ 85.8	752	91
	そ の 他	2,818	2,726	3,439	1,120	54	▲ 1,066	▲ 95.2	2	52
	支 出									
	資 本 的 支 出 E	59,808	64,721	68,083	69,442	5,217	▲ 64,226	▲ 92.5	4,278	939
	建 設 改 良 費	37,951	41,459	44,725	46,051	2,247	▲ 43,804	▲ 95.1	2,002	244
	地 方 債 償 還 金 e	21,653	22,427	23,084	22,940	2,806	▲ 20,134	▲ 87.8	2,111	695
そ の 他	204	835	274	452	165	▲ 287	▲ 63.5	165	0	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 14,031	▲ 12,303	▲ 5,042	▲ 8,782	▲ 2,060	6,722	▲ 76.5	▲ 1,523	▲ 536	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 5,977	▲ 1,983	6,835	2,409	▲ 167	▲ 2,577	-	▲ 186	19	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	
前 年 度 からの 繰 越 金 I	26,752	20,943	19,273	24,086	354	▲ 23,732	▲ 98.5	280	74	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
起 債 及 び 借 入 金 K	263	382	482	592	68	▲ 523	▲ 88.5	52	17	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	21,037	19,342	26,590	27,087	255	▲ 26,832	▲ 99.1	145	110	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	16,970	17,906	23,432	25,415	28	▲ 25,387	▲ 99.9	22	6	
実 質 収 支 (L-M)	4,068	1,436	3,157	1,672	227	▲ 1,445	▲ 86.4	124	104	
うち										
黒 字	4,068	1,436	3,157	1,672	227	▲ 1,445	▲ 86.4	124	104	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
職 員 数	130	134	126	126	16	▲ 110	▲ 87.3	10	6	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	68.1	70.4	70.4	70.1	80.8	10.7	-	78.6	87.9	

(注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分及び経費回収率

(ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和2年度の汚水処理費は300億32百万円（全体の45.5%）、雨水処理費は104億90百万円（全体の15.9%）、その他の費用は254億17百万円（全体の38.5%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は80.5%、雨水処理費の占める割合は14.2%、資本費において汚水処理費の占める割合は33.2%、雨水処理費の占める割合は16.5%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（181,592千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は165円38銭（うち維持管理費に係るものが76円23銭、資本費に係るものが89円15銭）で、前年度に比べ32円94銭（24.9%）増加している。

他方、使用料収入（269億37百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は148円34銭で、前年度に比べ4円88銭（3.2%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、89.7%（公共下水道事業91.6%、特定環境保全公共下水道事業60.5%）で、前年度に比べ26.0ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費300億32百万円に対し、使用料収入総額は269億37百万円である。この結果、使用料収入不足額は30億96百万円となっている。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和2年度の汚水処理費は20億47百万円（全体の50.5%）、雨水処理費は2億11百万円（全体の5.2%）、その他の費用は17億98百万円（全体の44.3%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は87.7%、雨水処理費の占める割合は9.1%、資本費において汚水処理費の占める割合は27.6%、雨水処理費の占める割合は2.8%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（11,122千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は184円5銭（うち維持管理費に係るものが121円73銭、資本費に係るものが62円33銭）で、前年度に比べ24円62銭（11.8%）減少している。

他方、使用料収入（17億46百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は156円99銭で、前年度に比べ9円32銭（5.6%）減少している。

この結果、経費回収率は、85.3%（公共下水道事業88.2%、特定環境保全公共下水道事業74.0%）で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費20億47百万円に対し、使用料収入総額は17億46百万円であり、この結果、使用料収入不足額は3億1百万円となり、前年度に比べ24億8百万円（88.9%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較		bのうち	
						b - a c	(c/a) ×100	公共	特環
維持管理費	8,194	8,662	8,915	9,496	17,194	7,699	81.1	15,968	1,226
汚水処理費	6,382	6,950	7,212	7,525	13,843	6,318	84.0	12,647	1,196
雨水処理費	1,288	1,202	1,291	1,409	2,439	1,030	73.1	2,436	3
その他	524	509	413	561	912	351	62.5	885	27
資本費	25,620	26,422	26,502	27,520	48,745	21,226	77.1	45,196	3,549
汚水処理費	8,785	8,600	8,342	9,117	16,189	7,073	77.6	15,519	670
雨水処理費	5,164	5,067	5,037	5,438	8,051	2,612	48.0	8,022	29
その他	11,671	12,756	13,123	12,965	24,506	11,541	89.0	21,655	2,851
費用総合計	33,814	35,085	35,418	37,015	65,940	28,924	78.1	61,164	4,775
汚水処理費	15,167	15,550	15,554	16,642	30,032	13,391	80.5	28,166	1,866
雨水処理費	6,452	6,269	6,328	6,847	10,490	3,643	53.2	10,458	32
その他	12,195	13,265	13,536	13,526	25,417	11,891	87.9	22,540	2,877
汚水処理原価 (円) A	125.10	128.91	128.10	132.45	165.38	32.94	24.9	160.30	317.15
維持管理費	52.64	57.62	59.39	59.89	76.23	16.34	27.3	71.98	203.28
資本費	72.46	71.29	68.71	72.56	89.15	16.60	22.9	88.32	113.86
使用料単価 (円) B	152.33	152.95	152.49	153.21	148.34	▲ 4.88	▲ 3.2	146.88	191.93
経費回収率 (B/A)	121.8	118.6	119.0	115.7	89.7	▲ 26.0	-	91.6	60.5
汚水処理費(再掲) C	15,167	15,550	15,554	16,642	30,032	13,391	80.5	28,166	1,866
使用料収入 D	18,468	18,450	18,515	19,251	26,937	7,685	39.9	25,807	1,129
使用料不足額(▲) (D-C)	▲ 3,300	▲ 2,900	▲ 2,961	▲ 2,609	3,096	5,705	-	2,359	737

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較		bのうち	
						b - a c	(c/a) ×100	公共	特環
維持管理費	15,834	13,712	10,764	12,803	1,544	▲ 11,258	▲ 87.9	1,202	342
汚水処理費	8,547	8,098	8,278	8,621	1,354	▲ 7,267	▲ 84.3	1,032	322
雨水処理費	784	844	877	1,338	140	▲ 1,197	▲ 89.5	140	0
その他	6,503	4,770	1,608	2,844	50	▲ 2,794	▲ 98.2	30	21
資本費	19,443	19,482	19,130	18,480	2,512	▲ 15,968	▲ 86.4	1,794	717
汚水処理費	5,548	5,922	5,793	4,725	693	▲ 4,032	▲ 85.3	592	101
雨水処理費	2,441	2,490	2,537	2,578	70	▲ 2,507	▲ 97.3	70	0
その他	11,454	11,070	10,800	11,177	1,748	▲ 9,429	▲ 84.4	1,132	616
費用総合計	35,276	33,195	29,894	31,283	4,056	▲ 27,227	▲ 87.0	2,997	1,060
汚水処理費	14,095	14,021	14,071	13,346	2,047	▲ 11,299	▲ 84.7	1,625	422
雨水処理費	3,225	3,334	3,414	3,916	211	▲ 3,705	▲ 94.6	211	0
その他	17,957	15,840	12,408	14,021	1,798	▲ 12,223	▲ 87.2	1,161	637
汚水処理原価 (円) A	208.20	204.79	206.62	208.67	184.05	▲ 24.62	▲ 11.8	179.84	202.28
維持管理費	126.24	118.29	121.56	134.79	121.73	▲ 13.06	▲ 9.7	114.27	154.00
資本費	81.96	86.50	85.06	73.88	62.33	▲ 11.56	▲ 15.6	65.57	48.28
使用料単価 (円) B	176.55	176.46	177.35	166.31	156.99	▲ 9.32	▲ 5.6	158.69	149.62
経費回収率 (B/A)	84.8	86.2	85.8	79.7	85.3	5.6	-	88.2	74.0
汚水処理費(再掲) C	14,095	14,021	14,071	13,346	2,047	▲ 11,299	▲ 84.7	1,625	422
使用料収入 D	11,952	12,081	12,078	10,637	1,746	▲ 8,891	▲ 83.6	1,434	312
使用料不足額(▲) (D-C)	2,143	1,939	1,994	2,709	301	▲ 2,408	▲ 88.9	191	110

- (注) 1 公共＝公共下水道
2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

令和2年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度から、石巻市、気仙沼市、角田市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市及び村田町が令和2年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は6万3,598人で、前年度に比べ7,226人(10.2%)減少している。また、年間総処理水量は4,870千m³で、前年度に比べ2千m³(0.1%)減少しており、年間有収水量は4,458千m³で、前年度に比べ67千m³(1.5%)増加している。

なお、有収率は91.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	19	19	19	19	19	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	75,724	74,254	73,340	70,824	63,598	▲ 7,226	▲ 10.2
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	7,763	7,763	7,721	7,344	7,344	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³) A	5,240	5,372	4,953	4,872	4,870	▲ 2	▲ 0.1
年 間 有 収 水 量 (千m ³) B	4,768	4,818	4,604	4,390	4,458	67	1.5
有 収 率 B/A (%)	91.0	89.7	93.0	90.1	91.5	1.4	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は50億8百万円、経常費用は46億3百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.8%となり、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

経常損益は、4億5百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億18百万円(367.2%)増加している。

資本的収支における収入は25億32百万円で、前年度に比べ17億24百万円(213.4%)増加しており、支出は40億47百万円で、前年度に比べ26億17百万円(182.9%)増加している。この結果、収支差引では15億15百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が8億92百万円(143.4%)増加している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は2億84百万円で、前年度に比べ21億47百万円(88.3%)減少しており、総費用は1億35百万円で、前年度に比べ10億89百万円(89.0%)減少している。この結果、収支差引では1億50百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が10億57百万円(87.6%)減少している。

資本的収支における収入は83百万円で、前年度に比べ11億90百万円(93.5%)減少しており、支出は2億16百万円で、前年度に比べ21億87百万円(91.0%)減少している。この結果、収支差引では1億34百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が9億97百万円(88.2%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は16百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は51百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億49百万円(74.4%)減少している。

なお、収益的収支比率は108.6%で、前年度に比べ32.1ポイント上昇している。

第12表 農業集落排水事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	2,364	1,346	1,557	1,662	5,187	3,525	212.1
経 常 収 益	B	2,330	1,343	1,551	1,635	5,008	3,373	206.3
うち 使 用 料		192	195	213	207	697	490	236.6
総 費 用	C	3,015	1,435	1,608	1,715	4,964	3,250	189.5
経 常 費 用	D	2,959	1,429	1,599	1,548	4,603	3,054	197.3
うち 職 員 給 与 費		88	80	73	76	136	61	79.9
経 常 損 益	B-D	▲ 629	▲ 86	▲ 48	87	405	318	367.2
純 損 益	A-C	▲ 651	▲ 89	▲ 52	▲ 53	223	276	-
経 常 収 支 比 率	B/D	78.7	94.0	97.0	105.6	108.8	3.2	-
総 収 支 比 率	A/C	78.4	93.8	96.8	96.9	104.5	7.6	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		1,382	1,425	1,440	1,470	4,552	3,082	209.7
資 本 的 収 入	E	876	569	711	808	2,532	1,724	213.4
資 本 的 支 出	F	1,338	1,011	1,267	1,430	4,047	2,617	182.9
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 461	▲ 442	▲ 556	▲ 622	▲ 1,515	▲ 892	143.4

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
								b - a	(c/a)
								c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	2,585	2,692	2,552	2,431	284	▲ 2,147	▲ 88.3	
	管 業 収 益	657	661	610	538	58	▲ 480	▲ 89.2	
	う 料 金 収 入	649	653	603	531	53	▲ 477	▲ 90.0	
	ち 他 会 計 繰 入 金	8	8	8	7	5	▲ 2	▲ 32.9	
	管 業 外 収 益	1,928	2,031	1,941	1,893	226	▲ 1,667	▲ 88.1	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	1,790	1,794	1,810	1,788	202	▲ 1,586	▲ 88.7	
	総 費 用 B	1,522	1,511	1,445	1,224	135	▲ 1,089	▲ 89.0	
	管 業 費 用	1,005	1,035	1,025	856	111	▲ 745	▲ 87.0	
	う ち 職 員 給 与 費	81	79	79	74	16	▲ 58	▲ 78.1	
	管 業 外 費 用	516	476	420	368	24	▲ 344	▲ 93.6	
う ち 支 払 利 息	500	464	406	355	24	▲ 331	▲ 93.4		
収 支 差 引 (A-B) C	1,063	1,181	1,107	1,207	150	▲ 1,057	▲ 87.6		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	1,134	1,207	1,092	1,272	83	▲ 1,190	▲ 93.5	
	地 方 債	711	942	854	982	15	▲ 967	▲ 98.5	
	他 会 計 繰 入 金	185	103	76	67	3	▲ 64	▲ 95.3	
	工 事 負 担 金	36	26	13	11	1	▲ 11	▲ 95.0	
	国 ・ 県 補 助 金	202	137	148	212	64	▲ 148	▲ 70.0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-	
	支 出 E	2,238	2,393	2,295	2,403	216	▲ 2,187	▲ 91.0	
	建 設 改 良 費	407	473	352	448	84	▲ 364	▲ 81.2	
	地 方 債 償 還 金 e	1,827	1,917	1,943	1,955	127	▲ 1,828	▲ 93.5	
	そ の 他	4	4	0	0	5	5	皆増	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 1,104	▲ 1,186	▲ 1,203	▲ 1,131	▲ 134	997	▲ 88.2		
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 41	▲ 5	▲ 96	76	16	▲ 60	▲ 78.8		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	101	77	85	73	29	▲ 44	▲ 60.9		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-		
起 債 及 び 借 入 金 K	22	41	96	63	7	▲ 56	▲ 89.1		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	83	113	85	212	51	▲ 160	▲ 75.7		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	18	7	9	11	0	▲ 11	皆減		
実 質 収 支 (L-M)	64	106	76	201	51	▲ 149	▲ 74.4		
う ち 黒 字	64	106	76	201	51	▲ 149	▲ 74.4		
赤 字	0	0	0	0	0	0	-		
職 員 数	17	17	16	14	3	▲ 11	▲ 78.6		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	77.2	78.5	75.3	76.5	108.6	32.1	-		

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4, 114千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は359円12銭（うち維持管理費に係るものが275円87銭、資本費に係るものが83円25銭）で、前年度に比べ133円35銭（27.1%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は169円49銭で、前年度に比べ8円19銭増加している。この結果、経費回収率は47.2%で、前年度に比べ14.4ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（344千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は321円（うち維持管理費に係るものが313円57銭、資本費に係るものが7円43銭）で、前年度に比べ39円27銭（13.9%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は155円13銭で、前年度に比べ15円75銭（9.2%）減少している。この結果、経費回収率は48.3%で、前年度に比べ12.3ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	534.48	502.88	541.83	492.47	359.12	▲133.35	▲27.1
維持管理費		297.01	274.59	318.03	290.46	275.87	▲14.59	▲5.0
資本費		237.47	228.29	223.79	202.01	83.25	▲118.76	▲58.8
使用料単価	B	160.04	160.34	161.32	161.30	169.49	8.19	5.1
経費回収率 B/A		29.9	31.9	29.8	32.8	47.2	14.4	-

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	315.75	315.35	334.20	281.73	321.00	39.27	13.9
維持管理費		278.50	284.22	307.93	271.12	313.57	42.46	15.7
資本費		37.25	31.14	26.27	10.61	7.43	▲3.19	▲30.0
使用料単価	B	181.80	181.32	183.35	170.88	155.13	▲15.75	▲9.2
経費回収率 B/A		57.6	57.5	54.9	60.7	48.3	▲12.3	-

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

令和2年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度と同数となっている。

なお、石巻市、塩竈市、気仙沼市及び東松島市が令和2年度からそれぞれ法適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は974人で、前年度に比べ30人（3.0%）減少している。また、年間総処理水量は186千 m^3 で、前年度に比べ1千 m^3 （0.7%）減少しており、年間有収水量は84千 m^3 で、前年度に比べ6千 m^3 （6.7%）減少している。

なお、有収率は45.1%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a c	(c/a) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	6	5	5	5	5	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	1,311	1,066	1,036	1,004	974	▲30	▲3.0
現在排水区域面積（ha）	101	97	97	97	97	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量（千 m^3 ） A	176	180	178	187	186	▲1	▲0.7
年 間 有 収 水 量（千 m^3 ） B	94	87	87	90	84	▲6	▲6.7
有 収 率 B/A（%）	53.3	48.3	49.1	48.0	45.1	▲2.9	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

漁業集落排水事業の経常収益は2億60百万円、経常費用は1億88百万円となっており、この結果、経常収支比率は138.1%となっている。

経常損益は、72百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は1億13百万円、支出は1億44百万円となっており、この結果、収支差引では30百万円の赤字となっている。

(イ) 法非適用事業

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は17百万円で、前年度に比べ82百万円（82.6%）減少しており、総費用は9百万円で、前年度に比べ45百万円（82.8%）減少している。この結果、収支差引では8百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が38百万円（82.5%）減少している。

資本的収支における収入は2百万円で、前年度に比べ87百万円（97.7%）減少しており、支出は9百万円で、前年度に比べ1億27百万円（93.6%）減少している。この結果、収支差引では7百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が41百万円（86.0%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字が生じており、前年度（1百万円の赤字）から黒字に転じている。これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8百万円（53.3%）減少している。

なお、収益的収支比率は186.4%で、前年度に比べ82.5ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	0	0	0	0	260	260	皆増
経 常 収 益	B	0	0	0	0	260	260	皆増
うち 使 用 料		0	0	0	0	12	12	皆増
総 費 用	C	0	0	0	0	226	226	皆増
経 常 費 用	D	0	0	0	0	188	188	皆増
うち 職 員 給 与 費		0	0	0	0	15	15	皆増
経 常 損 益	B-D	0	0	0	0	72	72	皆増
純 損 益	A-C	0	0	0	0	34	34	皆増
経 常 収 支 比 率	B/D	0.0	0.0	0.0	0.0	138.1	138.1	-
総 収 支 比 率	A/C	0.0	0.0	0.0	0.0	114.9	114.9	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		0	0	0	0	166	166	皆増
資 本 的 収 入	E	0	0	0	0	113	113	皆増
資 本 的 支 出	F	0	0	0	0	144	144	皆増
資 本 的 収 支 差 引	E-F	0	0	0	0	▲ 30	▲ 30	皆増

第18表 漁業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較														
		A	B						C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	a	b	c	×100
収益的 収支	収 入	総 収 益	A	487	112	105	100	17	▲ 82	▲ 82.6													
		営 業 収 益		16	15	15	15	2	▲ 13	▲ 88.0													
		料 金 収 入		16	15	15	15	2	▲ 13	▲ 88.0													
	支 出	総 費 用	B	128	71	63	54	9	▲ 45	▲ 82.8													
		営 業 費 用		61	46	49	41	8	▲ 34	▲ 81.5													
	収 支 差 引 (A-B)	C	358	41	42	46	8	▲ 38	▲ 82.5														
収 支 本 質 的	資 本 的 収 入	D	18	37	71	89	2	▲ 87	▲ 97.7														
	資 本 的 支 出	E	364	76	128	136	9	▲ 127	▲ 93.6														
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 346	▲ 40	▲ 57	▲ 47	▲ 7	41	▲ 86.0														
	収 支 再 差 引 (C+F)	G	12	1	▲ 14	▲ 1	1	3	-														
	積 立 金	H	0	0	0	0	0	▲ 0	皆減														
	前年度からの繰越金	I	23	37	41	31	6	▲ 25	▲ 81.0														
	前年度繰上充用金	J	0	0	0	0	0	0	-														
	起債及び借入金	K	2	3	4	3	0	▲ 3	皆減														
	形式収支 (G-H+I-J+K)	L	37	41	31	33	7	▲ 25	▲ 77.8														
	翌年度に繰越すべき財源	M	22	22	26	17	0	▲ 17	皆減														
	実 質 収 支 (L-M)		15	19	5	15	7	▲ 8	▲ 53.3														
う ち	黒 字		15	19	5	15	7	▲ 8	▲ 53.3														
	赤 字		0	0	0	0	0	0	-														
	職 員 数		2	2	2	2	0	▲ 2	皆減														
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		98.9	93.8	95.2	103.9	186.4	82.5	-														

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量(73千 m^3)で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は1,398円16銭(うち維持管理費に係るものが991円、資本費に係るものが407円17銭)となっている。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は161円87銭となっている。この結果、経費回収率は11.6%となっている。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量(11千 m^3)で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は736円97銭で、前年度に比べ370円59銭(101.1%)増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は165円20銭で、前年度に比べ3円50銭(2.2%)増加している。この結果、経費回収率は22.4%で、前年度に比べ21.7ポイント低下している。

第19表 漁業集落排水事業(法適用)の処理原価及び使用料単価の推移

(単位:円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	0.00	0.00	0.00	0.00	1,398.16	1,398.16	皆増
維持管理費	0.00	0.00	0.00	0.00	991.00	991.00	皆増
資本費	0.00	0.00	0.00	0.00	407.17	407.17	皆増
使用料単価 B	0.00	0.00	0.00	0.00	161.87	161.87	皆増
経費回収率 B/A	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	11.6	-

第20表 漁業集落排水事業(法非適用)の処理原価及び使用料単価の推移

(単位:円、%)

年度 項目	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	1,076.76	448.93	469.02	366.38	736.97	370.59	101.1
維持管理費	1,072.54	445.38	464.54	361.81	736.97	375.16	103.7
資本費	4.22	3.55	4.48	4.57	0.00	▲4.57	皆減
使用料単価 B	170.68	170.90	172.39	161.70	165.20	3.50	2.2
経費回収率 B/A	15.9	38.1	36.8	44.1	22.4	▲21.7	-

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和2年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は14人で、前年度と同数となっている。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に981m³で、前年度に比べ116m³(13.4%)増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第21表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	現在排水区域内人口(人)	17	14	14	14	14	0	0.0
	現在排水区域面積(ha)	3	3	3	3	3	0	0.0
	年間総処理水量(m ³) A	922	806	881	865	981	116	13.4
	年間有収水量(m ³) B	922	806	881	865	981	116	13.4
	有収率 B/A(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第22表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

年 度	項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
収益的 収支	収 総 収 益 A	526	538	551	695	614	▲ 81	▲ 11.7
	入 営 業 収 益	181	162	171	173	197	24	13.9
	料 金 収 入	181	162	171	173	197	24	13.9
	支 総 費 用 B	526	538	551	695	614	▲ 81	▲ 11.7
	出 営 業 費 用	526	538	551	695	614	▲ 81	▲ 11.7
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	-
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	-
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	-
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-
	前 年 度 からの 繰 越 金 I	0	0	0	0	0	0	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-
	起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	-
	形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	-
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	-
	実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	-
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	-
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	-

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和2年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度から、石巻市、登米市、栗原市及び大崎市は令和2年度からそれぞれ法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万3,748人で、前年度に比べ646人(1.5%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に3,100千m³で、前年度に比べ174千m³(6.0%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	39,755	42,198	42,131	43,102	43,748	646	1.5
現在排水区域面積(ha)	6,000	6,043	6,077	6,109	6,134	25	0.4
年間総処理水量(千m ³) A	2,503	2,685	2,822	2,926	3,100	174	6.0
年間有収水量(千m ³) B	2,503	2,685	2,822	2,926	3,100	174	6.0
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は11億20百万円、経常費用は12億14百万円となっており、この結果、経常収支比率は92.3%となり、前年度に比べ46.3ポイント上昇している。

経常損益は94百万円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が75百万円(44.4%)減少している。

資本的収支における収入は5億15百万円で、前年度に比べ4億42百万円(604.6%)増加しており、支出は6億50百万円で、前年度に比べ5億15百万円(380.2%)増加している。この結果、収支差引では1億35百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が73百万円(117.1%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は2億18百万円で、前年度に比べ6億6百万円(73.5%)減少しており、総費用は1億71百万円で、前年度に比べ5億50百万円(76.2%)減少している。この結果、収支差引では47百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が56百万円(54.4%)減少している。

資本的収支における収入は64百万円で、前年度に比べ4億80百万円(88.3%)減少しており、支出は97百万円で、前年度に比べ5億48百万円(84.9%)減少している。この結果、収支差引では34百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が68百万円(67.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は13百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は19百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が97百万円(83.5%)減少している。

なお、収益的収支比率は105.8%で、前年度に比べ12.1ポイント上昇している。

第24表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	129	136	136	144	1,144	1,000	695.7
経 常 収 益	B	129	136	136	144	1,120	976	679.0
う ち 使 用 料		44	45	45	46	405	359	776.0
総 費 用	C	261	292	298	313	1,256	944	301.8
経 常 費 用	D	261	292	298	313	1,214	901	288.3
う ち 職 員 給 与 費		12	13	17	19	55	36	185.1
経 常 損 益	B-D	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 94	75	▲ 44.4
純 損 益	A-C	▲ 132	▲ 156	▲ 162	▲ 169	▲ 112	57	▲ 33.5
経 常 収 支 比 率	B/D	49.5	46.6	45.7	46.0	92.3	46.3	-
総 収 支 比 率	A/C	49.5	46.6	45.7	46.0	91.1	45.1	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		342	355	363	358	2,378	2,020	564.3
資 本 的 収 入	E	80	78	106	73	515	442	604.6
資 本 的 支 出	F	129	131	141	135	650	515	380.2
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 50	▲ 54	▲ 35	▲ 62	▲ 135	▲ 73	117.1

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較		
							b - a	(c/a) ×100	
					a	b	c		
収 益 的 収 支	収 入								
	総 収 益	A	669	713	841	824	218	▲ 606	▲ 73.5
	営 業 収 益		377	403	429	420	96	▲ 324	▲ 77.2
	料 金 収 入		377	403	429	420	96	▲ 324	▲ 77.2
	支 出								
総 費 用	B	626	687	731	721	171	▲ 550	▲ 76.2	
営 業 費 用		576	635	677	665	165	▲ 501	▲ 75.2	
収 支 差 引 (A-B)	C	43	26	109	102	47	▲ 56	▲ 54.4	
収 資 本 的 支 的	資 本 的 収 入	D	624	674	595	544	64	▲ 480	▲ 88.3
	資 本 的 支 出	E	650	723	674	645	97	▲ 548	▲ 84.9
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲ 25	▲ 49	▲ 79	▲ 102	▲ 34	68	▲ 67.0
収 支 再 差 引 (C+F)	G	17	▲ 22	31	1	13	12	2,240.3	
積 立 金	H	0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	I	75	91	67	103	18	▲ 85	▲ 82.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金	K	4	6	11	12	3	▲ 9	▲ 73.9	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	96	75	109	116	34	▲ 82	▲ 70.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	0	0	0	0	15	15	皆増	
実 質 収 支 (L-M)		96	75	109	116	19	▲ 97	▲ 83.5	
う ち	黒 字	96	75	109	116	19	▲ 97	▲ 83.5	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		5	5	6	6	3	▲ 3	▲ 50.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)		91.7	88.5	96.5	93.6	105.8	12.1	-	

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和2年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、登米市及び栗原市は令和2年度からそれぞれ法適用事業として実施している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,169人で、前年度に比べ37人(3.1%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に88千 m^3 で、前年度に比べ5千 m^3 (6.0%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第26表 個別排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1	R2	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	a 3	b 3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,198	1,184	1,196	1,206	1,169	▲37	▲3.1
現在排水区域面積(ha)	54	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千 m^3) A	80	81	82	83	88	5	6.0
年間有収水量(千 m^3) B	80	81	82	83	88	5	6.0
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

個別排水処理事業の経常収益は31百万円、経常費用は30百万円となっており、この結果、経常収支比率は103.2%となっている。

経常損益は、1百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は1百万円、支出は7百万円となっており、この結果、収支差引では5百万円の赤字となっている。

(イ) 法非適用事業

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は12百万円で、前年度に比べ21百万円(63.9%)減少しており、総費用は9百万円で、前年度に比べ14百万円(60.4%)減少している。この結果、収支差引では3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円(72.2%)減少している。

資本的収支における収入は5百万円で、前年度に比べ6百万円(54.2%)減少しており、支出は8百万円で、前年度に比べ10百万円(56.5%)減少している。この結果、収支差引では3百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4百万円(60.2%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は4百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円(52.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は100.9%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

第27表 個別排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
総 収 益	A	0	0	0	0	31	31	皆増
経 常 収 益	B	0	0	0	0	31	31	皆増
う ち 使 用 料		0	0	0	0	7	7	皆増
総 費 用	C	0	0	0	0	39	39	皆増
経 常 費 用	D	0	0	0	0	30	30	皆増
う ち 職 員 給 与 費		0	0	0	0	8	8	皆増
経 常 損 益	B-D	0	0	0	0	1	1	皆増
純 損 益	A-C	0	0	0	0	▲8	▲8	皆増
経 常 収 支 比 率	B/D	0.0	0.0	0.0	0.0	103.2	103.2	-
総 収 支 比 率	A/C	0.0	0.0	0.0	0.0	78.9	78.9	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		0	0	0	0	41	41	皆増
資 本 的 収 入	E	0	0	0	0	1	1	皆増
資 本 的 支 出	F	0	0	0	0	7	7	皆増
資 本 的 収 支 差 引	E-F	0	0	0	0	▲5	▲5	皆増

第28表 個別排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	収 入							
	総 収 益	A	30	32	34	33	12	▲21 ▲63.9
	営 業 収 益		12	12	12	11	5	▲6 ▲53.2
	料 金 収 入		12	12	12	11	5	▲6 ▲53.2
	支 出							
総 費 用	B	23	25	25	23	9	▲14 ▲60.4	
営 業 費 用		20	22	22	21	8	▲12 ▲60.2	
収 支 差 引 (A-B)	C	7	7	9	10	3	▲7 ▲72.2	
収 資 本 的	資 本 的 収 入	D	9	9	8	11	5	▲6 ▲54.2
	資 本 的 支 出	E	14	14	14	18	8	▲10 ▲56.5
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲5	▲5	▲6	▲7	▲3	4 ▲60.2
収 支 再 差 引 (C+F)	G	2	1	2	3	0	▲3 ▲96.8	
積 立 金	H	0	0	0	0	0	0 -	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	I	8	10	6	6	1	▲5 ▲75.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金	J	0	0	0	0	0	0 -	
起 債 及 び 借 入 金	K	0	0	0	0	3	3 2,777.0	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K)	L	10	11	8	9	4	▲5 ▲52.8	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	M	0	0	0	0	0	0 -	
実 質 収 支 (L-M)		10	11	8	9	4	▲5 ▲52.8	
う ち	黒 字		10	11	8	9	4	▲5 ▲52.8
	赤 字		0	0	0	0	0	0 -
職 員 数		0	0	0	0	0	0 -	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)		98.0	96.2	101.0	103.6	100.9	▲2.7 -	